

# 平成21年度6月補正予算の概要

## 1 予算規模等

今回の補正予算は、小・中学校耐震補強対策事業の公共事業、慈光園建設事業の単独事業のほか、自主防災組織推進費、障害児保育対策費等の施策費について予算措置しています。

この結果、一般会計では、補正額3億633万7千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ405億6,559万8千円となり、対前年度同期比は、11億6,801万8千円、2.8%の減となっています。

## 2 一般会計補正予算の主な事業

### (1) 公共事業

#### 小・中学校耐震補強対策事業（教育委員会事務局 学校教育課）

#### 1 事業目的

地震による校舎、体育館の倒壊等の被害から児童・生徒を守り、安全で快適な教育環境の整備を図る。

#### 2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費(小学校)		補正前	今回補正額	補正後
		388,708	26,264	414,972
財源内訳	国	155,994	72,887	228,881
	市債	175,100	△29,200	145,900
	一財	57,614	△17,423	40,191
事業費(中学校)		補正前	今回補正額	補正後
		427,324	8,853	436,177
財源内訳	国	124,844	83,068	207,912
	市債	217,500	△46,800	170,700
	一財	84,980	△27,415	57,565

交付金制度の変更により、耐震補強工事に合わせて屋上防水工事を実施した場合には新たに交付金対象となったことから、追加可能な屋上防水工事を追加すると共に交付金対象事業費の増額に伴う財源の補正を行う。

(1) 工事費 35,117千円 (小学校26,264千円、中学校8,853千円)

(屋上防水工事を追加・・・船木中学校、惣開小学校、角野小学校)

#### 3 補正に係る財源内訳

(1) 国 155,955千円 (小学校72,887千円、中学校83,068千円)

(2) 市債 △76,000千円 (小学校△29,200千円、中学校△46,800千円)

(3) 一財 △44,838千円 (小学校△17,423千円、中学校△27,415千円)

公共事業費は、35,117千円の増となっています。

## (2) 単独事業

### 慈光園建設事業（福祉部 介護福祉課）

#### 1 事業目的

養護老人ホーム「慈光園」は施設建築後約40年が経過し、老朽化が著しい。また、プライバシーの確保やバリアフリー化等に対応し、入所環境の改善を図るため施設の建て替えを行う。

#### 2 補正の内容 公有財産購入費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	228,850	228,850
財源内訳	市債	0	183,000	183,000
	一財	0	45,850	45,850

施設建設用地（約6,300㎡）を購入する。

(1) 公有財産購入費 228,850千円

#### 3 補正に係る財源内訳

(1) 市債 80% (183,000千円)

(2) 一財 (45,850千円)

単独事業費は、228,850千円の増となっています。

## (3) 施策費

### 自主防災組織推進費（総務部 防災安全課）

#### 1 事業目的

個々の自主防災組織の機能充実を行うことにより、共助力の強化・地域住民の防災意識の高揚を図り、市全体の防災力の向上を目指す。

#### 2 補正の内容 備品購入費、需用費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	2,500	2,500
財源内訳	その他	0	2,500	2,500

(財) 自治総合センター平成21年度コミュニティ助成事業「自主防災組織育成事業（地域防災スクールモデル事業）」について、決定通知があったため予算措置する。

(1) 地域防災スクールモデル事業 2,500千円

・実施内容・・・市が主体となり消防職団員、学校などと連携して、自主防災組織等を対象とした地域防災スクールを実施する。

・対象校区・・・金栄校区、若宮校区

#### 3 補正に係る財源内訳

(1) 諸収入 100% (2,500千円) ((財) 自治総合センター平成21年度コミュニティ助成)

**障害児保育対策費（公立）（福祉部 児童福祉課）****1 事業目的**

保護者の就労等により家庭での保育ができない障害児で、集団保育になじむ児童を対象に公立保育所全園で受け入れる体制をとり障害児の成長発達を図る。

**2 補正の内容 賃金等の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			23,938	16,757
財源内訳	一財	23,938	16,757	40,695

公立保育所の保育士の加配対象障害児が増加したため、必要な賃金等を予算措置する。

(1) 賃金等 16,757千円（加配保育士7名分）

**3 補正に係る財源内訳**

(1) 一財（16,757千円）

**障害児保育対策費（私立）（福祉部 児童福祉課）****1 事業目的**

保護者の就労等により家庭での保育ができない障害児で、集団保育になじむ児童を対象に私立保育所全園で受け入れる体制をとり障害児の成長発達を図る。

**2 補正の内容 委託料の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			21,544	23,938
財源内訳	一財	21,544	23,938	45,482

私立保育所の保育士の加配対象障害児が増加したため、必要な委託料を予算措置する。

(1) 委託料 23,938千円（加配保育士10名分）

**3 補正に係る財源内訳**

(1) 一財（23,938千円）

施策費は、これらの事業で42,370千円の増となっています。

**3 事業を賄う財源（款別歳入）**

(単位：千円)

款	補正前の額	今回補正額	補正後
国庫支出金	4,099,894	155,955	4,255,849
県支出金	2,342,247	60	2,342,307
繰入金	1,335,868	40,822	1,376,690
諸収入	1,776,604	2,500	1,779,104
市債	4,326,000	107,000	4,433,000
計	40,259,261	306,337	40,565,598